

平成 24 年度府民経済計算推計結果概要

平成 24 年度の府内経済成長率 名目マイナス 0.6%、実質マイナス 0.2%
 — 名目実質ともに 3 年ぶりのマイナス成長 —

府企画統計課情報分析担当

はじめに

府民経済計算は、府内の経済活動を生産、分配、支出の三面から総合的、体系的に把握し、府経済の規模、構造などを明らかにしようとするものです。

このほど平成 24 年度の推計結果をとりまとめましたので、その概要をお知らせします。

なお、利用に当たっては次の点に留意してください。

- ・統計表中の計数は単位未満四捨五入していますので、総数と内訳が一致しない場合があります。
- ・国民経済計算の数値は、内閣府「平成 24 年度国民経済計算年報」によるものです。

1 平成 24 年度府（国）民経済計算の概要

国内経済は、平成 20 年 9 月のリーマンショックや平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災から回復しつつあるなか、欧州政府債務危機を背景にした世界経済の減速やエコカー補助金の効果の一巡などにより企業の生産活動が影響を受けました。しかし、秋頃から円安・株高の傾向となり、また、年末からは金融・財政政策によって、家計や企業のマインドが改善し、経済も持ち直しの状態となりました。

表 1 府（国）内需要（名目）の動き
 (対前年度増加率)

	(単位：%)			
	京都府		国	
	23 年度	24 年度	23 年度	24 年度
府（国）内総生産	1.2	△ 0.6	△ 1.4	△ 0.2
民間最終消費支出	1.3	△ 1.8	0.7	0.6
政府最終消費支出	2.2	0.6	1.2	0.5
民間住宅投資	2.2	6.1	3.7	4.7
民間企業設備投資	△ 0.5	6.7	3.8	0.5
公的総固定資本形成	△ 2.9	2.3	△ 2.5	1.1

国内需要（名目）の動きをみますと、個人消費は、政策効果に加え、広い意味での復興需要やマインドの改善等を受けて、増加傾向となりました。設備投資は 23 年度に大幅増となったあとは減少基調となっています。（表 1）

雇用情勢は、有効求人倍率が 23 年度より上回り、改善の動きがみられています。

物価面では、消費者物価は下落が続いていますが、年明け以降は平均購入単価が上昇に転じており、消費者マインドが改善傾向にあります。

この結果、24 年度の国内総生産は、名目で 472 兆 5965 億円、物価変動による影響を除外した実質（平成 17 暦年連鎖価格による。以下同じ）で 517 兆 4992 億円となりました。

経済成長率（国内総生産の対前年度増加率）は、名目でマイナス 0.2% と 2 年連続で減少し、実質でプラス 0.7% と 3 年連続で増加しました。

(図 1、表 2)

図 1 経済成長率（実質）の推移

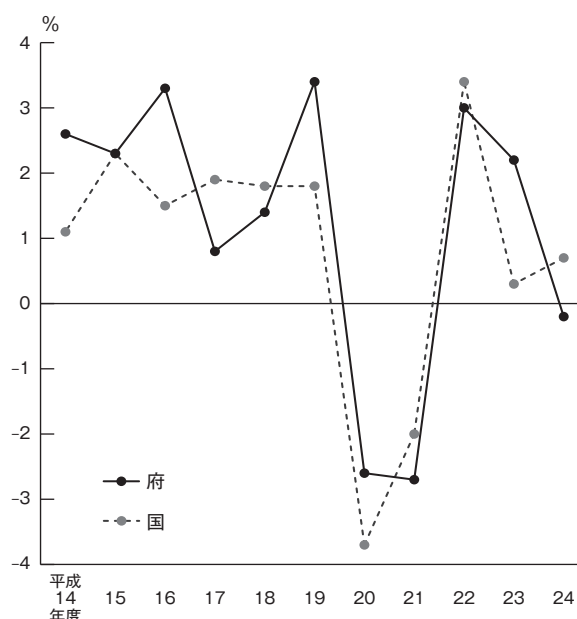


表2 主要経済指標（対前年度増加率）

(単位：%)

		京都府		国	
		23年度	24年度	23年度	24年度
経済成長率	府内、国内総生産(名目)	1.2	△ 0.6	△ 1.4	△ 0.2
	府内、国内総生産(実質)	2.2	△ 0.2	0.3	0.7
生産	鉱工業生産指数(製造工業)	△ 2.8	2.1	△ 2.8	0.6
	製造品出荷額等	4.2	△ 7.8	△ 1.4	1.3
物価	国内企業物価指数(総平均)	-	-	1.4	△ 1.1
	消費者物価指数(総合)	0.1	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.3
労働	完全失業率	5.0	5.1	4.6	4.3
	有効求人倍率(倍)	0.68	0.81	0.68	0.82
需要	百貨店販売額	△ 1.5	△ 0.2	△ 0.1	△ 1.1
	スーパー販売額	△ 1.7	△ 0.9	1.0	△ 0.6
	家計消費支出(名目)	3.3	△ 3.3	△ 2.0	0.2
	新設住宅着工戸数	3.0	6.7	2.7	6.2
	新設住宅着工床面積	3.4	5.4	2.5	4.8
	着工建築物工事費予定額	△ 7.2	1.5	3.1	6.1

- (注) 1 鉱工業生産指数、製造品出荷額等は暦年値
 2 国内企業物価指数は国の数値のみ
 3 京都府の消費者物価指数は京都市の数値
 4 完全失業率は実数の暦年値、京都府は近畿の数値
 5 有効求人倍率は実数(新規学卒者を除き、パートを含む)
 6 家計消費支出(名目)は暦年値、京都府は近畿の数値

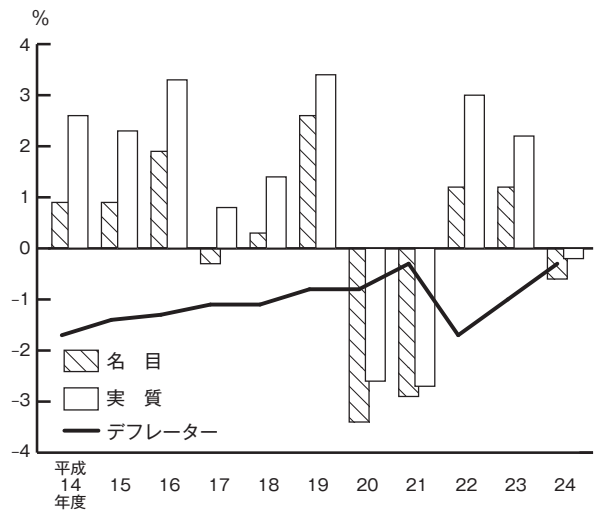
24年度の京都府経済は、製造業が減少に影響したことなどにより、名目、実質ともに3年ぶりのマイナス成長となりました。

府内需要(名目)の動きをみますと、民間企業設備投資が6年ぶりに増加しましたが、民間最終消費支出が2年ぶりに減少に転じたことから、3年ぶりの減少となりました。(表1)

この結果、府内総生産は、名目で9兆8470億円、実質で10兆4533億円となりました。経済成長率(府内総生産の対前年度増加率)は、名目でマイナス0.6%、実質でマイナス0.2%となり、名目、実質ともに3年ぶりに減少しました。

(図2、第1表、第2表)

図2 府内総生産の対前年度増加率の推移



(注) デフレーター：物価調整指数。物価変動の影響を除いた経済の実質的な伸びをみるため、参照年(現在は平成17暦年)の名目値を評価基準とした実質値を算出する際に用いられる。

$$\text{実質値} = \text{名目値} \div \text{デフレーター}$$

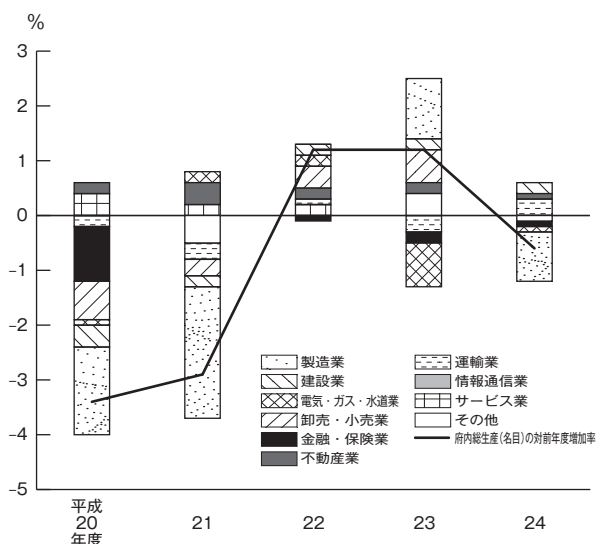
2 府内総生産

一 製造業が減少に影響一

府内総生産(名目)の対前年度増加率(0.6%減)の経済活動別寄与度をみますと、製造業△0.9%(23年度1.1%)、電気・ガス・水道業△0.1%(同△0.8%)、政府サービス生産者△0.1%(同△0.1%)、金融・保険業△0.1%(同△0.2%)などとなっています。(図3)

経済活動別の動きをみますと、運輸業は6.9%増(23年度6.7%減)、建設業は4.1%増(同4.6%増)と増加しましたが、府内総生産の2割以上を占めている製造業が、3.9%減(同5.0%増)と減少したため、府内総生産全体の減少に影響しました。これを産業中分類にみますと電気機械、輸送用機械などで減少しています。(第1表)

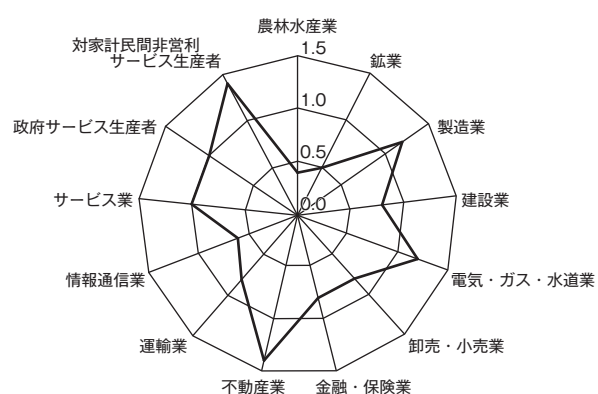
図3 府内総生産（名目）の経済活動別寄与度の推移



次に府の産業構造の特徴を特化係数で見ますと、不動産業、対家計民間非営利サービス生産者が1.4と高く、これに対し農林水産業が0.4と低くなっています。(図4)

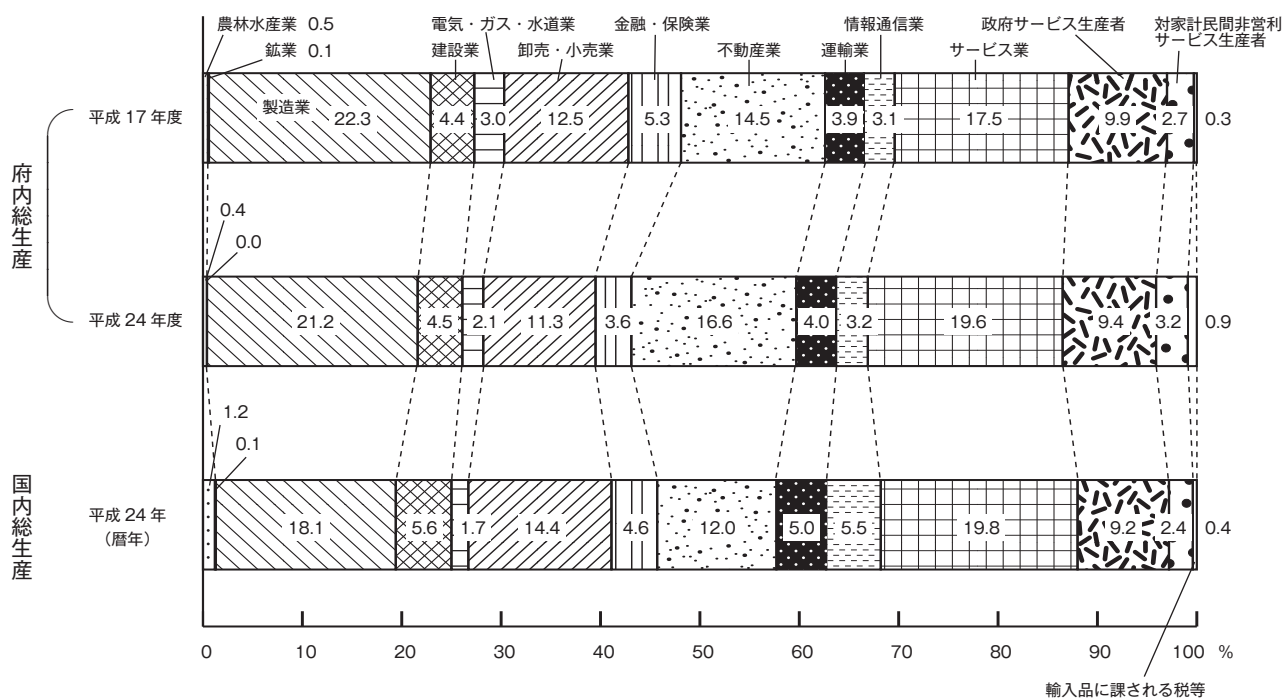
また、17年度から24年度までの7年間の府の産業構造の推移をみますと、金融・保険業は5.3%から3.6%と1.7ポイント、卸売・小売業は12.5%から11.3%と1.2ポイント、製造業は22.3%から21.2%と1.1ポイント低下しています。一方、不動産業は14.5%から16.6%、サービス業も17.5%から19.6%へと2.1ポイント上昇しています。(図5)

図4 経済活動別府内総生産（名目）の特化係数



$$(注) \text{特化係数} = \frac{\text{京都府の構成比 (年度値)}}{\text{全国の構成比 (暦年値)}}$$

図5 経済活動別府（国）内総生産（名目）の構成比の推移



3 府民所得の分配

－ 3年ぶりに減少した府民所得－

24年度の府民所得は7兆7417億円で、0.2%減(23年度1.2%増)となり、3年ぶりに減少しました。

対前年度増加率(0.2%減)の項目別寄与度をみますと、企業所得が△0.5%(23年度1.8%)、財産所得が△0.4%(同△0.1%)、府民雇用者報酬が0.7%(同△0.5%)となっています。

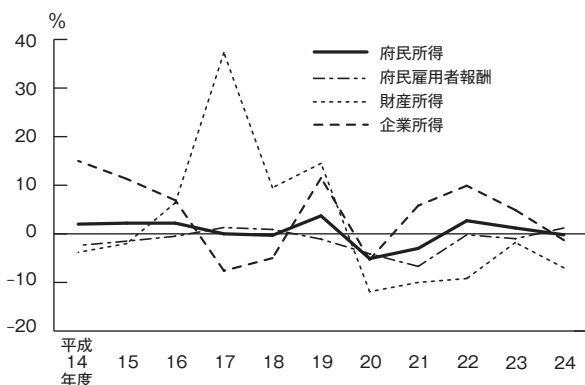
項目別の動きをみますと、府民雇用者報酬は4兆4084億円で、1.2%増(23年度1.0%減)と6年ぶりに増加しました。その内訳は、府民雇用者報酬の8割以上を占める賃金・俸給が1.8%増(同1.7%減)、雇主の社会負担が1.5%減(同2.7%増)となっています。

財産所得は4134億円で、7.0%減(23年度1.8%減)と5年連続で減少しました。部門別にみますと、一般政府が2.5%減(同4.1%減)、家計が5.0%減(同0.2%増)、対家計民間非営利団体が10.2%増(同31.8%減)となっています。

企業所得は2兆9199億円で、1.3%減(23年度4.9%増)と4年ぶりに減少しました。部門別にみますと、民間法人企業が2.7%減(同7.9%増)、公的企業が1.1%減(同8.1%増)、個人企業が1.5%増(同1.1%減)となっています。

(図6、第3表)

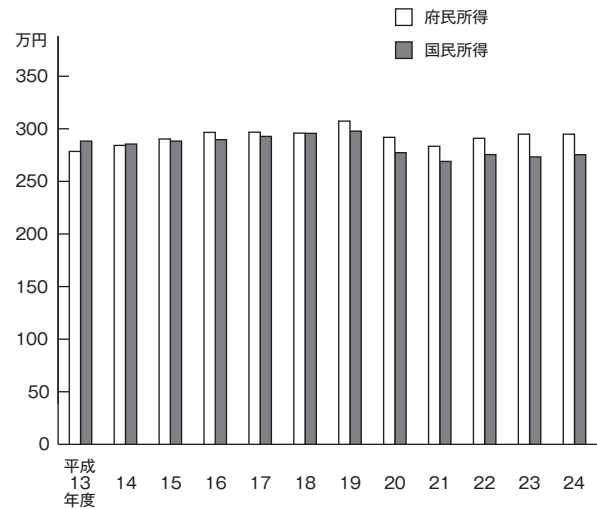
図6 項目別所得の対前年度増加率の推移



－ 1人当たり府民所得は294万9千円－

府民所得を総人口(24年10月1日現在の総務省人口推計)で除した1人当たり府民所得は294万9千円で前年度(294万9千円)と同額、0.0%の増加となりました。(図7)

図7 1人当たり府民所得と国民所得の推移



4 府内総生産(支出側)

－ 3年ぶりに減少した府内総生産(支出側)－

24年度の府内総生産(支出側)は、名目で9兆8470億円で、0.6%減(23年度1.2%増)となり、3年ぶりに減少しました。(第4表)

府内総生産(支出側)の項目別の動きをみますと、民間最終消費支出は6兆516億円で1.8%減(23年度1.3%増)と2年ぶりに減少しました。民間最終消費支出の9割以上を占める家計最終消費支出は、2.0%減(同1.1%増)となり、これを目的別にみますと、その他が2.8%増(同2.6%減)、住居・光熱水道が0.7%増(同1.2%増)など3目的で増加したものの、家具・家庭器具・家事サービスが18.2%減(同20.1%増)、娯楽・レジャー・文化が6.0%減(同1.6%増)など9目的で減少となっています。(図8)

政府最終消費支出は1兆9334億円で0.6%増(23年度2.2%増)と2年連続で増加しました。

総資本形成は1兆6722億円で5.7%増(23年度0.4%減)と2年ぶりに増加しました。これは、民間企業設備が6.7%増(同0.5%減)と、6年ぶりに増加したことなどによるものです。(図9)

財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合は1899億円で20.5%減(23年度0.5%増)と4年ぶりに減少しました。

図8 家計最終消費支出の推移

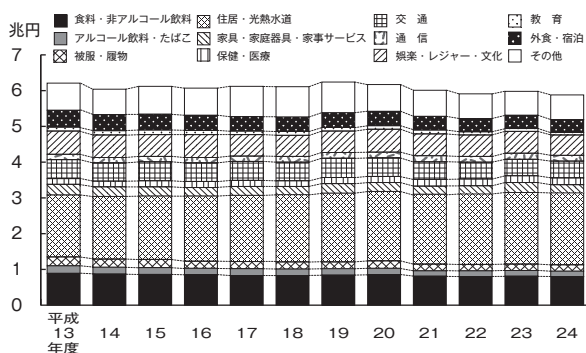
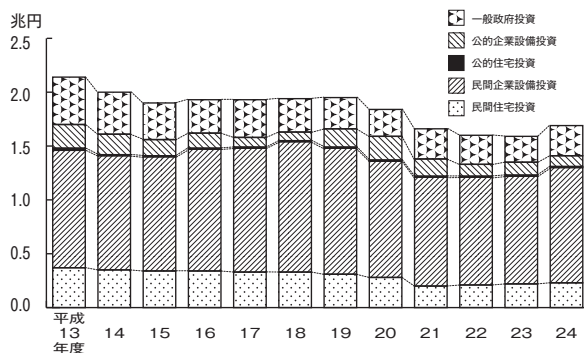


図9 総固定資本形成の推移



第1表 経済活動別府内総生産(名目)

(単位: 百万円、%)

項 目	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	対前年度増加率			構 成 比		
				22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度
1 産 業	8,501,381	8,584,459	8,535,306	1.4	1.0	△ 0.6	86.8	86.7	86.7
(1) 農 林 水 産 業	41,242	41,615	43,219	1.4	0.9	3.9	0.4	0.4	0.4
a 農 業	36,212	36,785	38,161	1.3	1.6	3.7	0.4	0.4	0.4
b 林 業	2,262	2,501	2,487	8.4	10.5	△ 0.6	0.0	0.0	0.0
c 水 産 業	2,767	2,329	2,571	△ 2.1	△ 15.8	10.4	0.0	0.0	0.0
(2) 鉱 業	2,467	3,251	3,273	△ 8.1	31.8	0.7	0.0	0.0	0.0
(3) 製 造 業	2,067,939	2,172,212	2,087,101	0.0	5.0	△ 3.9	21.1	21.9	21.2
a 食 料 品	779,017	797,614	899,795	△ 3.5	2.4	12.8	8.0	8.1	9.1
b 織 維	40,409	45,713	40,820	△ 7.2	13.1	△ 10.7	0.4	0.5	0.4
c パ ル プ ・ 紙	31,617	23,923	19,110	△ 14.3	△ 24.3	△ 20.1	0.3	0.2	0.2
d 化 学	80,733	73,100	60,939	15.5	△ 9.5	△ 16.6	0.8	0.7	0.6
e 石 油 ・ 石 炭 製 品	3,253	4,186	2,765	△ 18.0	28.7	△ 33.9	0.0	0.0	0.0
f 窯 業 ・ 土 石 製 品	86,137	85,012	86,660	△ 3.2	△ 1.3	1.9	0.9	0.9	0.9
g 鉄 鋼	8,870	15,827	13,677	△ 10.3	78.4	△ 13.6	0.1	0.2	0.1
h 非 鉄 金 属	15,944	20,473	12,086	13.0	28.4	△ 41.0	0.2	0.2	0.1
i 金 属 製 品	64,028	80,419	68,079	△ 13.7	25.6	△ 15.3	0.7	0.8	0.7
j 一 般 機 械	174,401	170,484	156,947	19.3	△ 2.2	△ 7.9	1.8	1.7	1.6
k 電 気 機 械	287,145	358,994	278,441	7.5	25.0	△ 22.4	2.9	3.6	2.8
l 輸 送 用 機 械	113,910	171,346	100,044	3.8	50.4	△ 41.6	1.2	1.7	1.0
m 精 密 機 械	75,983	78,196	99,128	19.6	2.9	26.8	0.8	0.8	1.0
n そ の 他 の 製 造 業	306,493	246,925	248,609	△ 7.6	△ 19.4	0.7	3.1	2.5	2.5
(4) 建 設 業	407,082	425,664	442,988	4.6	4.6	4.1	4.2	4.3	4.5
(5) 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	301,966	221,075	207,526	7.7	△ 26.8	△ 6.1	3.1	2.2	2.1
a 電 気 業	200,051	116,130	101,740	11.4	△ 41.9	△ 12.4	2.0	1.2	1.0
b ガ ス ・ 水 道 ・ 熱 供 給 業	101,915	104,945	105,786	1.0	3.0	0.8	1.0	1.1	1.1
(6) 卸 売 ・ 小 売 業	1,054,898	1,113,268	1,111,047	3.6	5.5	△ 0.2	10.8	11.2	11.3
a 卸 売 業	410,871	443,443	441,009	3.1	7.9	△ 0.5	4.2	4.5	4.5
b 小 売 業	644,027	669,825	670,038	3.9	4.0	0.0	6.6	6.8	6.8
(7) 金 融 ・ 保 険 業	393,029	371,197	358,261	△ 3.2	△ 5.6	△ 3.5	4.0	3.7	3.6
(8) 不 動 産 業	1,595,477	1,618,678	1,633,415	1.1	1.5	0.9	16.3	16.3	16.6
a 住 宅 賃 貸 業	1,480,972	1,500,924	1,518,066	0.9	1.3	1.1	15.1	15.2	15.4
b そ の 他 の 不 動 産 業	114,506	117,753	115,349	3.5	2.8	△ 2.0	1.2	1.2	1.2
(9) 運 輸 業	397,828	371,261	397,040	3.2	△ 6.7	6.9	4.1	3.7	4.0
(10) 情 報 通 信 業	314,234	317,220	318,690	0.3	1.0	0.5	3.2	3.2	3.2
a 通 信 業	190,255	194,713	194,437	0.9	2.3	△ 0.1	1.9	2.0	2.0
b 放 送 業	12,673	12,202	12,013	14.1	△ 3.7	△ 1.5	0.1	0.1	0.1
c 情 報 サービス、映 像 ・ 文 字 情 報 制 作 業	111,307	110,305	112,240	△ 2.1	△ 0.9	1.8	1.1	1.1	1.1
(11) サ ー ビ ス 業	1,925,218	1,929,018	1,932,746	1.0	0.2	0.2	19.7	19.5	19.6
a 公 共 サービス 業	641,461	648,079	673,216	5.0	1.0	3.9	6.6	6.5	6.8
b 対 事 業 所 サービス 業	557,059	561,614	537,172	△ 1.9	0.8	△ 4.4	5.7	5.7	5.5
c 対 個 人 サービス 業	726,699	719,325	722,359	△ 0.1	△ 1.0	0.4	7.4	7.3	7.3
2 政 府 サービス 生 産 者	942,455	935,778	922,746	△ 2.0	△ 0.7	△ 1.4	9.6	9.4	9.4
(1) 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	109,658	107,812	107,939	△ 1.9	△ 1.7	0.1	1.1	1.1	1.1
(2) サ ー ビ ス 業	305,337	306,097	298,687	△ 4.0	0.2	△ 2.4	3.1	3.1	3.0
(3) 公 務	527,460	521,869	516,120	△ 0.8	△ 1.1	△ 1.1	5.4	5.3	5.2
3 対 家 計 民 間 非 営 利 者 サービス 生 産 者	289,961	312,839	314,992	5.7	7.9	0.7	3.0	3.2	3.2
(1) サ ー ビ ス 業	289,961	312,839	314,992	5.7	7.9	0.7	3.0	3.2	3.2
4 小 計 (1 + 2 + 3)	9,733,797	9,833,076	9,773,044	1.1	1.0	△ 0.6	99.4	99.3	99.2
5 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	98,532	116,375	118,236	9.5	18.1	1.6	1.0	1.2	1.2
6 (控 除) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	42,994	43,672	44,254	7.2	1.6	1.3	0.4	0.4	0.4
7 府 内 総 生 産 (4 + 5 - 6)	9,789,335	9,905,779	9,847,026	1.2	1.2	△ 0.6	100.0	100.0	100.0
(参 考) 第 1 次 産 業	41,242	41,615	43,219	1.4	0.9	3.9	0.4	0.4	0.4
(参 考) 第 2 次 産 業	2,477,488	2,601,128	2,533,362	0.7	5.0	△ 2.6	25.3	26.3	25.7
(参 考) 第 3 次 産 業	7,215,067	7,190,332	7,196,464	1.3	△ 0.3	0.1	73.7	72.6	73.1

第2表 経済活動別府内総生産（実質：連鎖方式）（平成17暦年連鎖価格）

（単位：百万円、％）

項 目	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	対前年度増加率			デフレーター		
				22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度
1 産 業	8,912,278	9,108,908	9,074,021	3.3	2.2	△ 0.4	95.4	94.2	94.1
(1) 農 林 水 産 業	44,904	47,873	46,289	△ 2.4	6.6	△ 3.3	91.8	86.9	93.4
a 農 業	40,156	43,244	41,088	△ 3.1	7.7	△ 5.0	90.2	85.1	92.9
b 林 業	1,971	2,463	2,432	9.4	25.0	△ 1.3	114.8	101.5	102.3
c 水 産 業	2,810	2,176	2,634	△ 2.2	△ 22.6	21.0	98.5	107.0	97.6
(2) 鉱 業	1,361	1,784	1,847	△ 7.4	31.1	3.5	181.3	182.3	177.2
(3) 製 造 業	2,310,503	2,497,831	2,409,715	4.9	8.1	△ 3.5	89.5	87.0	86.6
a 食 料 品	752,428	757,007	853,796	△ 2.5	0.6	12.8	103.5	105.4	105.4
b 織 維	39,487	43,006	38,846	△ 5.3	8.9	△ 9.7	102.3	106.3	105.1
c バ ル プ ・ 紙	29,489	23,663	18,042	△ 7.8	△ 19.8	△ 23.8	107.2	101.1	105.9
d 化 学	83,372	74,621	63,724	18.1	△ 10.5	△ 14.6	96.8	98.0	95.6
e 石 油 ・ 石 炭 製 品	3,149	3,881	2,845	△ 26.9	23.2	△ 26.7	103.3	107.9	97.2
f 窯 業 ・ 土 石 製 品	80,772	83,892	86,184	1.4	3.9	2.7	106.6	101.3	100.6
g 鉄 鋼	△ 3,520	△ 6,081	△ 5,573	8.3	△ 72.7	8.4	△ 251.9	△ 260.3	△ 245.4
h 非 鉄 金 属	12,979	17,536	8,343	26.9	35.1	△ 52.4	122.8	116.7	144.9
i 金 属 製 品	64,590	83,480	66,039	△ 10.2	29.2	△ 20.9	99.1	96.3	103.1
j 一 般 機 械	191,079	193,385	171,438	23.9	1.2	△ 11.3	91.3	88.2	91.5
k 電 気 機 械	527,432	738,417	616,616	27.3	40.0	△ 16.5	54.4	48.6	45.2
l 輸 送 用 機 械	130,676	208,034	113,517	8.4	59.2	△ 45.4	87.2	82.4	88.1
m 精 密 機 械	79,570	85,246	105,712	25.3	7.1	24.0	95.5	91.7	93.8
n その他の製造業	335,325	279,920	288,377	△ 4.2	△ 16.5	3.0	91.4	88.2	86.2
(4) 建 設 業	396,414	420,754	432,740	4.4	6.1	2.8	102.7	101.2	102.4
(5) 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	303,282	228,797	198,805	7.2	△ 24.6	△ 13.1	99.6	96.6	104.4
a 電 気	215,855	131,328	98,980	11.2	△ 39.2	△ 24.6	92.7	88.4	102.8
b ガ ス ・ 水 道 ・ 熱 供 給 業	89,974	93,662	93,327	△ 0.1	4.1	△ 0.4	113.3	112.0	113.3
(6) 卸 売 ・ 小 売 業	1,055,450	1,109,429	1,118,057	4.3	5.1	0.8	99.9	100.3	99.4
a 卸 売 業	399,967	422,888	425,485	3.4	5.7	0.6	102.7	104.9	103.6
b 小 売 業	660,942	692,145	698,277	4.8	4.7	0.9	97.4	96.8	96.0
(7) 金 融 ・ 保 険 業	463,961	447,200	450,486	△ 1.0	△ 3.6	0.7	84.7	83.0	79.5
(8) 不 動 産 業	1,636,047	1,679,096	1,706,304	1.8	2.6	1.6	97.5	96.4	95.7
a 住 宅 賃 貸 業	1,524,181	1,557,192	1,583,333	1.4	2.2	1.7	97.2	96.4	95.9
b その他の不動産業	111,402	121,039	122,101	8.0	8.7	0.9	102.8	97.3	94.5
(9) 運 輸 業	401,240	378,810	401,244	5.2	△ 5.6	5.9	99.1	98.0	99.0
(10) 情 報 通 信 業	354,641	365,002	369,578	2.5	2.9	1.3	88.6	86.9	86.2
a 通 信 業	228,762	239,626	241,002	4.8	4.7	0.6	83.2	81.3	80.7
b 放 送 業	14,001	13,155	12,985	12.3	△ 6.0	△ 1.3	90.5	92.8	92.5
c 情 報 サービス ・ 映 像 ・ 文 字 情 報 制 作 業	113,140	114,066	117,186	△ 2.2	0.8	2.7	98.4	96.7	95.8
(11) サ ー ビ ス 業	1,935,550	1,932,437	1,930,719	2.4	△ 0.2	△ 0.1	99.5	99.8	100.1
a 公 共 サービス業	608,679	614,308	630,835	3.4	0.9	2.7	105.4	105.5	106.7
b 対事業所サービス業	589,893	594,531	573,969	0.3	0.8	△ 3.5	94.4	94.5	93.6
c 対個人サービス業	736,176	722,593	722,866	3.1	△ 1.8	0.0	98.7	99.5	99.9
2 政府サービス生産者	981,843	975,646	979,692	△ 0.9	△ 0.6	0.4	96.0	95.9	94.2
(1) 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	108,599	106,204	107,326	△ 1.2	△ 2.2	1.1	101.0	101.5	100.6
(2) サ ー ビ ス 業	325,325	326,927	325,280	△ 2.9	0.5	△ 0.5	93.9	93.6	91.8
(3) 公 務	548,028	542,798	547,254	0.3	△ 1.0	0.8	96.2	96.1	94.3
3 対家計民間非営利サービス生産者	308,196	335,990	342,695	6.9	9.0	2.0	94.1	93.1	91.9
(1) サ ー ビ ス 業	308,196	335,990	342,695	6.9	9.0	2.0	94.1	93.1	91.9
4 小 計 (1 + 2 + 3)	10,203,324	10,421,111	10,396,996	3.0	2.1	△ 0.2	95.4	94.4	94.0
5 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	93,646	101,960	101,614	5.4	8.9	△ 0.3	105.2	114.1	116.4
6 (控除)総資本形成に係る消費税	43,982	44,799	45,990	11.5	1.9	2.7	97.8	97.5	96.2
7 府内総生産（連鎖価格）	10,253,035	10,478,967	10,453,251	3.0	2.2	△ 0.2	95.5	94.5	94.2
8 開 差 (7 - 1 - 2 - 3 - 5 + 6)	1,054	1,262	1,218	-	-	-	-	-	-
(参考)第 1 次 産 業	44,904	47,873	46,289	△ 2.4	6.6	△ 3.3	91.8	86.9	93.4
(参考)第 2 次 産 業	2,708,269	2,919,709	2,847,436	4.8	7.8	△ 2.5	91.5	89.1	89.0
(参考)第 3 次 産 業	7,442,316	7,454,297	7,498,885	2.4	0.2	0.6	96.9	96.5	96.0

注 デフレーターは、平成17暦年 = 100 とする連鎖方式デフレーター

第3表 府民所得の分配

(単位:百万円、%)

項 目	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	対前年度増加率			構 成 比		
				22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度
1 府 民 雇 用 者 報 酬	4,397,997	4,356,145	4,408,356	△ 0.2	△ 1.0	1.2	57.3	56.1	56.9
(1) 賃 金 ・ 俸 給	3,630,246	3,567,797	3,632,056	△ 0.7	△ 1.7	1.8	47.3	46.0	46.9
(2) 雇 主 の 社 会 負 担	767,750	788,349	776,300	2.3	2.7	△ 1.5	10.0	10.2	10.0
a 雇 主 の 現 実 社 会 負 担	550,788	572,081	581,554	5.2	3.9	1.7	7.2	7.4	7.5
b 雇 主 の 帰 属 社 会 負 担	216,962	216,268	194,746	△ 4.6	△ 0.3	△ 10.0	2.8	2.8	2.5
2 財 産 所 得 (非 企 業 部 門)	452,777	444,464	413,414	△ 9.2	△ 1.8	△ 7.0	5.9	5.7	5.3
a 受 取	662,658	653,754	626,660	△ 6.9	△ 1.3	△ 4.1	8.6	8.4	8.1
b 支 払	209,880	209,290	213,246	△ 1.6	△ 0.3	1.9	2.7	2.7	2.8
(1) 一 般 政 府	△ 133,290	△ 138,727	△ 142,127	△ 6.5	△ 4.1	△ 2.5	△ 1.7	△ 1.8	△ 1.8
a 受 取	63,292	57,096	53,406	△ 8.3	△ 9.8	△ 6.5	0.8	0.7	0.7
b 支 払	196,583	195,823	195,533	1.2	△ 0.4	△ 0.1	2.6	2.5	2.5
(2) 家 計	573,495	574,622	546,099	△ 6.2	0.2	△ 5.0	7.5	7.4	7.1
① 利 子	236,647	235,361	234,486	1.4	△ 0.5	△ 0.4	3.1	3.0	3.0
a 受 取	248,048	247,155	251,077	△ 0.8	△ 0.4	1.6	3.2	3.2	3.2
b 支 払	11,401	11,794	16,591	△ 31.4	3.4	40.7	0.1	0.2	0.2
② 配 当 (受 取)	158,460	157,151	126,599	△ 20.8	△ 0.8	△ 19.4	2.1	2.0	1.6
③ 保 険 契 約 者 に 帰 属 す る 財 産 所 得	160,459	160,941	166,240	0.3	0.3	3.3	2.1	2.1	2.1
④ 賃 貸 料 (受 取)	17,929	21,169	18,774	△ 1.2	18.1	△ 11.3	0.2	0.3	0.2
(3) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	12,573	8,569	9,442	0.9	△ 31.8	10.2	0.2	0.1	0.1
a 受 取	14,470	10,242	10,564	△ 2.6	△ 29.2	3.1	0.2	0.1	0.1
b 支 払	1,897	1,673	1,122	△ 20.9	△ 11.8	△ 32.9	0.0	0.0	0.0
3 企 業 所 得 (法 人 企 業 の 配 分 所 得 受 払 後)	2,821,092	2,959,634	2,919,927	9.9	4.9	△ 1.3	36.8	38.1	37.7
(1) 民 間 法 人 企 業	1,821,160	1,964,352	1,911,795	14.4	7.9	△ 2.7	23.7	25.3	24.7
a 非 金 融 法 人 企 業	1,589,595	1,744,002	1,666,004	20.1	9.7	△ 4.5	20.7	22.5	21.5
b 金 融 機 関	231,564	220,350	245,791	△ 13.7	△ 4.8	11.5	3.0	2.8	3.2
(2) 公 的 企 業	65,795	71,132	70,377	△ 2.1	8.1	△ 1.1	0.9	0.9	0.9
a 非 金 融 法 人 企 業	27,014	31,957	25,578	6.7	18.3	△ 20.0	0.4	0.4	0.3
b 金 融 機 関	38,781	39,176	44,800	△ 7.4	1.0	14.4	0.5	0.5	0.6
(3) 個 人 企 業	934,137	924,149	937,755	2.8	△ 1.1	1.5	12.2	11.9	12.1
a 農 林 水 産 業	5,791	5,339	8,022	26.1	△ 7.8	50.3	0.1	0.1	0.1
b そ の 他 の 産 業 (非 農 林 水 ・ 非 金 融)	215,137	194,404	187,111	5.5	△ 9.6	△ 3.8	2.8	2.5	2.4
c 持 ち 家	713,209	724,406	742,621	1.9	1.6	2.5	9.3	9.3	9.6
4 府 民 所 得 (要 素 費 用 表 示) (1+2+3)	7,671,866	7,760,243	7,741,697	2.7	1.2	△ 0.2	100.0	100.0	100.0
5 生 産 ・ 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 (控 除) 補 助 金	627,189	653,829	639,037	△ 3.3	4.2	△ 2.3	8.2	8.4	8.3
6 府 民 所 得 (市 場 価 格 表 示) (4+5)	8,299,054	8,414,072	8,380,734	2.2	1.4	△ 0.4	108.2	108.4	108.3
7 そ の 他 の 経 常 移 転 (純)	1,135,681	1,158,723	1,201,618	0.3	2.0	3.7	14.8	14.9	15.5
(1) 非 金 融 法 人 企 業 お よ び 金 融 機 関	△ 151,734	△ 111,046	△ 128,966	21.1	26.8	△ 16.1	△ 2.0	△ 1.4	△ 1.7
(2) 一 般 政 府	1,073,009	1,078,667	1,110,623	△ 9.6	0.5	3.0	14.0	13.9	14.3
(3) 家 計 (個 人 企 業 を 含 む)	26,696	5,053	△ 688	270.9	△ 81.1	△ 113.6	0.3	0.1	△ 0.0
(4) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	187,710	186,050	220,648	22.2	△ 0.9	18.6	2.4	2.4	2.9
8 府 民 可 処 分 所 得 (6+7)	9,434,735	9,572,795	9,582,352	2.0	1.5	0.1	123.0	123.4	123.8
(1) 非 金 融 法 人 企 業 お よ び 金 融 機 関	1,735,221	1,924,438	1,853,206	18.3	10.9	△ 3.7	22.6	24.8	23.9
(2) 一 般 政 府	1,566,907	1,593,768	1,607,533	△ 8.3	1.7	0.9	20.4	20.5	20.8
(3) 家 計 (個 人 企 業 を 含 む)	5,932,325	5,859,970	5,891,522	0.4	△ 1.2	0.5	77.3	75.5	76.1
(4) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	200,283	194,619	230,090	20.6	△ 2.8	18.2	2.6	2.5	3.0
(参 考) 府 民 総 所 得 (市 場 価 格)	10,160,817	10,274,136	10,201,577	1.4	1.1	△ 0.7	132.4	132.4	131.8
家 計 の 受 取 利 子 (FISIM 調 整 前)	216,375	216,233	221,604	△ 0.2	△ 0.1	2.5	2.8	2.8	2.9
家 計 の 支 払 利 子 (FISIM 調 整 前)	64,290	54,433	52,902	△ 19.1	△ 15.3	△ 2.8	0.8	0.7	0.7
1 人 当 た り 府 民 所 得	2,910 千 円	2,949 千 円	2,949 千 円	2.7	1.3	0.0	-	-	-
1 人 当 た り 国 民 所 得	2,755 千 円	2,733 千 円	2,754 千 円	2.4	△ 0.8	0.8	-	-	-

第4表 府内総生産（支出側）（名目）

（単位：百万円、％）

項 目	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	対前年度増加率			構 成 比		
				22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度
1 民間最終消費支出	6,081,814	6,163,002	6,051,551	△ 1.5	1.3	△ 1.8	62.1	62.2	61.5
(1) 家計最終消費支出	5,913,365	5,977,662	5,859,405	△ 1.7	1.1	△ 2.0	60.4	60.3	59.5
a 食料・非アルコール飲料	803,627	810,246	795,763	△ 1.3	0.8	△ 1.8	8.2	8.2	8.1
b アルコール飲料・たばこ	155,108	163,886	148,177	1.6	5.7	△ 9.6	1.6	1.7	1.5
c 被服・履物	177,373	184,222	181,037	△ 4.8	3.9	△ 1.7	1.8	1.9	1.8
d 住居・光熱水道	1,974,257	1,998,667	2,012,914	1.1	1.2	0.7	20.2	20.2	20.4
e 家具・家庭器具・家事サービス	230,666	277,100	226,578	△ 0.6	20.1	△ 18.2	2.4	2.8	2.3
f 保健・医療	188,075	189,205	186,072	0.1	0.6	△ 1.7	1.9	1.9	1.9
g 交通	472,088	464,892	466,723	△ 4.0	△ 1.5	0.4	4.8	4.7	4.7
h 通信	158,881	167,102	160,346	△ 5.4	5.2	△ 4.0	1.6	1.7	1.6
i 娯楽・レジャー・文化	596,609	606,144	569,568	△ 2.9	1.6	△ 6.0	6.1	6.1	5.8
j 教育	94,673	75,955	65,630	△ 14.2	△ 19.8	△ 13.6	1.0	0.8	0.7
k 外食・宿泊	371,868	368,171	356,005	△ 2.2	△ 1.0	△ 3.3	3.8	3.7	3.6
l その他	690,141	672,072	690,593	△ 5.2	△ 2.6	2.8	7.0	6.8	7.0
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	4,440,729	4,484,812	4,356,827	△ 2.6	1.0	△ 2.9	45.4	45.3	44.2
持ち家の帰属家賃	1,472,635	1,492,850	1,502,578	1.0	1.4	0.7	15.0	15.1	15.3
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	168,449	185,340	192,147	6.1	10.0	3.7	1.7	1.9	2.0
2 政府最終消費支出	1,881,294	1,922,261	1,933,355	△ 1.4	2.2	0.6	19.2	19.4	19.6
3 総資本形成	1,588,511	1,581,631	1,672,174	2.8	△ 0.4	5.7	16.2	16.0	17.0
(1) 総固定資本形成	1,602,006	1,590,565	1,678,751	△ 3.6	△ 0.7	5.5	16.4	16.1	17.0
a 民間	1,215,597	1,215,284	1,294,993	0.3	△ 0.0	6.6	12.4	12.3	13.2
(a) 住宅	210,937	215,668	228,814	3.2	2.2	6.1	2.2	2.2	2.3
(b) 企業設備	1,004,660	999,616	1,066,179	△ 0.3	△ 0.5	6.7	10.3	10.1	10.8
b 公的	386,408	375,281	383,758	△ 14.0	△ 2.9	2.3	3.9	3.8	3.9
(a) 住宅	9,169	7,643	7,534	5.7	△ 16.6	△ 1.4	0.1	0.1	0.1
(b) 企業設備	106,469	124,406	97,454	△ 31.8	16.8	△ 21.7	1.1	1.3	1.0
(c) 一般政府	270,770	243,232	278,770	△ 4.8	△ 10.2	14.6	2.8	2.5	2.8
(2) 在庫品増加	△ 13,494	△ 8,934	△ 6,578	-	-	-	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1
a 民間企業	△ 11,446	△ 9,629	△ 8,990	-	-	-	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1
b 公的(公的企業・一般政府)	△ 2,049	695	2,412	-	-	-	△ 0.0	0.0	0.0
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	237,716	238,885	189,947	-	-	-	2.4	2.4	1.9
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	△ 398,397	△ 339,652	△ 402,898	-	-	-	△ 4.1	△ 3.4	△ 4.1
(2) 統計上の不突合	636,113	578,537	592,844	-	-	-	6.5	5.8	6.0
5 府内総生産(支出側) (1+2+3+4)	9,789,335	9,905,779	9,847,026	1.2	1.2	△ 0.6	100.0	100.0	100.0
(参考) 府外からの所得(純)	371,482	368,357	354,551	5.8	△ 0.8	△ 3.7	3.8	3.7	3.6
府民総所得(市場価格)	10,160,817	10,274,136	10,201,577	1.4	1.1	△ 0.7	103.8	103.7	103.6

第5表 府内総生産勘定（生産側及び支出側）

（単位：百万円、％）

項 目	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	対前年度増加率			構 成 比		
				22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度
1 府内雇用者報酬	4,344,451	4,293,906	4,313,632	△ 0.0	△ 1.2	0.5	44.4	43.3	43.8
2 営業余剰・混合所得	2,955,933	3,097,980	3,073,514	6.5	4.8	△ 0.8	30.2	31.3	31.2
3 固定資本減耗	1,861,763	1,860,064	1,820,843	△ 2.2	△ 0.1	△ 2.1	19.0	18.8	18.5
4 生産・輸出品に課される税	685,033	708,680	692,089	△ 3.7	3.5	△ 2.3	7.0	7.2	7.0
5 (控除) 補助金	57,845	54,851	53,052	△ 7.9	△ 5.2	△ 3.3	0.6	0.6	0.5
府内総生産(生産側)	9,789,335	9,905,779	9,847,026	1.2	1.2	△ 0.6	100.0	100.0	100.0
6 民間最終消費支出	6,081,814	6,163,002	6,051,551	△ 1.5	1.3	△ 1.8	62.1	62.2	61.5
7 政府最終消費支出	1,881,294	1,922,261	1,933,355	△ 1.4	2.2	0.6	19.2	19.4	19.6
8 総固定資本形成	1,602,006	1,590,565	1,678,751	△ 3.6	△ 0.7	5.5	16.4	16.1	17.0
9 在庫品増加	△ 13,494	△ 8,934	△ 6,578	-	-	-	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1
10 財貨・サービスの移出入(純)	△ 398,397	△ 339,652	△ 402,898	-	-	-	△ 4.1	△ 3.4	△ 4.1
11 統計上の不突合	636,113	578,537	592,844	-	-	-	6.5	5.8	6.0
府内総生産(支出側)	9,789,335	9,905,779	9,847,026	1.2	1.2	△ 0.6	100.0	100.0	100.0